

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 内藤秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 内藤秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2018年6月21日開催の当社第56回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2018年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件  
期末配当に関する事項  
当社普通株式1株につき金20円

第2号議案 定款一部変更の件  
執行役員制度導入に伴う経営体制の効率化並びに株主総会及び取締役会運営の柔軟性保持のために、  
所要の変更を行う。

第3号議案 取締役9名選任の件  
取締役として、山村輝治、宮島賢一、岡井和夫、榎原純一、住本和司、鈴木 琢、山本忠司、  
片田純子及び善積友弥の各氏を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件  
監査役として織田貴昭氏を選任する。

第5号議案 取締役の報酬等の額改定の件  
取締役の報酬等の総額を現行の年額5億円以内（うち社外取締役分35百万円以内）から年額4億円以  
内（うち社外取締役分35百万円以内）に改定する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

総議決権個数	533,752 個
議決権行使個数[無効票除く(注)](a) = (b)+(c)+(d)	434,908 個

(注) 各議案の無効票の数が相違するため、有効票が最も少ない議案の議決権行使個数を採用しております。

決議事項	賛成(個) (b)	反対(個) (c)	棄権(個) (d)	賛成割合 (b) / (a)	決議の結果
第1号議案	418,173	16,497	243	96.15%	可決
第2号議案	432,572	2,097	243	99.46%	可決
第3号議案					
山村 輝治	346,469	88,197	243	79.66%	可決
宮島 賢一	389,267	45,399	243	89.50%	可決
岡井 和夫	390,265	44,401	243	89.73%	可決
楢原 純一	390,338	44,328	243	89.75%	可決
住本 和司	389,534	45,132	243	89.56%	可決
鈴木 琢	432,096	2,570	243	99.35%	可決
山本 忠司	389,889	44,778	243	89.64%	可決
片田 純子	390,895	43,772	243	89.87%	可決
善積 友弥	428,904	5,763	243	98.61%	可決
第4号議案	434,288	377	243	99.85%	可決
第5号議案	429,522	5,044	344	98.76%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は以下のとおりであります。

- ・第1号議案及び第5号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
- ・第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。なお、累積投票によらないこととしております。
- ・第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 賛成割合は、議決権行使個数(事前行使された議決権の数297,750個及び当日出席した株主の議決権の数137,158個)のうち、各議案への賛否に関して、賛成であることが確認できた議決権の数の割合であります。なお、当日出席した株主の賛否確認は、議決権行使結果確認用紙を当日当該株主から回収することで実施しており、議場における採決時の数と必ずしも一致しておりません。また、議決権行使結果確認用紙に賛否の意思表示を行っていない株主及び同用紙を未提出の株主につきましては、すべての決議事項について賛成の意思表示があったものとして集計しております。

以上